

世界銀行セミナー
「本年の世界銀行・IMF 合同開発委員会の概要と成果」
2006 年 9 月 22 日(金) 14:00 ~ 16:00

【小寺清合同開発委員会事務局長による発表】

< 冒頭 >

開発委員会が 9 月 18 日から 20 日までシンガポールで開催されたが、メディアの関心の薄さを改めて感じた。現地のマスコミがポツポツと取材しているのみで、新聞には 4~5 行の簡単な記事が掲載されるだけ。しかしその背景には、コミュニケが長く、専門用語を知っている人でないとインプリケーションが読み取れないなど、援助コミュニティの専用物になっていることが挙げられる。望むべく姿は、一般の人たちが最近の開発課題について知る事のできる、簡潔なコミュニケを作成する事だ。

< 最近の潮流 >

- ・ MDGs に見るように、開発が政治的な題目となってきている。
- ・ G8 グレンイーグルスサミットで各国が表明したように、最近では援助量が拡大されつつある。他方、開発支援と言っても分野が多岐に亘り目標が見えにくいいため、最近の資金を集めは、「エイズ基金」「感染症対策」など具体的な目標を設定したものが多く。
- ・ 現地への権限委譲→現場でのドナー協調の促進、という流れがでてきている。しかし、国際社会で共有された結果計測手段が設けられておらず、その必要性を訴える声が各ドナーからでている。
- ・ 各組織、独立評価機関による外部評価に積極的に取り組んでいる。

< 開発委員会で議論されたポイント / 小寺氏の所感 >

- ・ グレンイーグルスサミットで日本も援助倍増を表明したが、そのコミットメントをどう達成するか、日本も考える必要がある。2005 年の数字は対イラクの債権放棄によるところが大きく、対アフリカ支援においては課題を残しているのが実情。
- ・ 世銀は汚職防止・ガバナンス支援の観点から、世銀本来のパートナーである政府以外の国内組織にも関与していく方法を模索する必要がある。また、ガバナンス評価における Indicator が明確になるなど、透明性が向上していると評価できる。しかし個別案件に細かくスコープしすぎると開発のペースが遅くなるというデメリットにも憂慮せねばならない。
- ・ 現在、アフリカの数ヶ国でパイロット的に導入されている「Results and resources meeting」アプローチを推奨したい。これは、途上国自身が開発計画とその達成に必要な予算を計算してドナー側に提示し、ドナーがその提案に応える形で支援するシステム。ガーナ、タンザニア、モザンビークなどは、アフリカの中でもしっかりした開発計画があるので、各国のドナーがもう少し積極的にこうしたアプローチに取り組むといい結果がでてくるのではないかと期待される。
- ・ 教育支援(Fast Track Initiative)はドナー協調の一モデルとなりつつある一方で、資金不足、卒業後の低い就業率が課題となっている。また保健衛生分野では途上国国内で資金が必要なところに届かないというジレンマがあり、資金配分メカニズムの改善が急がれる。
- ・ 中所得国より、今後も引き続き資金を借りられるようにしてほしいという希望がでている。最近では貿易にも様々な基準が設けられているので、これからの新興国は昔に比べ貿易関係を深化させるのは大変。世銀としても、そうした中所得国の希望に応えていきたい。
- ・ また、貿易のための援助の他、中国やインドなどの中所得国においては、クリーンエネルギーなど地球規模の課題分野で資金供与と併せて技術的アドバイスを供与するなど、世銀が果たせる役割がまだあると考える。
- ・ IBRD のローンとグラント的要素を組み合わせることで中所得国の環境対策にインセンティブを与えられ

* 本レポートは、GRIPS 開発フォーラムのスタッフがメモとして記録したものであり、主催者による正式なセミナー報告ではございません。不正確な記述、誤解は全てメモ担当者の責に帰します。

いか検討することを促したい。他方、アメリカ・オーストラリア・石油産出国は、世銀がどの程度、「低炭素経済への移行」促進に関与すべきなのか疑問を呈している。

- ・ 世銀はスタッフ増加のための予算バックアップをドナーに働きかけている。また、24名で構成される理事会のうちアフリカ出身者が2名しかおらず、再検討を求める声がある。またIMFでも基礎票を増やすことによって途上国の声を救いあげたいとしているが、基礎票の拡大には煩雑な手続きが必要となるため、検討中。

【コメント】

朽木昭文氏： JETRO アジア経済研究所理事

- ・ 日本で開発の会議を行うと「Governance」「Participation」「Transparency」という英単語が並ぶが、そろそろ中身を詰めるべきではないのか。
- ・ ウォルフウィッツ新世銀総裁が演説で「汚職防止」、「アフリカへの貿易投資」を強調したが、アジアとアフリカを同じレベルで議論していいのか検討した方がよい。発展段階によっても必要とされる援助が異なることを踏まえるべき。
- ・ 最近、インフラの重要性について再認識されてきているが、インフラ援助を数多くしてきた日本としてインフラの位置づけを考える必要がある。
- ・ EFA-FTI (Education for All--Fast Track Initiative) に例をみるように、資金の集中化が必要。そのためにも援助政策に優先順位をつけることが必要。フローチャート(配布資料)に示したように、途上国を3つのステージに分け、援助の集中と選択を行ってはどうか。

小川啓一氏： 神戸大学大学院国際協力研究科助教授

- ・ コミュニケにEFA-FTIが議題に含まれたことを高く評価したい。FTIによってDonor Harmonizationも円滑になってきており、援助協調のモデルにもなりつつある。
- ・ しかし、FTIによって学校が設立されても、教職員に給与を支払う財力が途上国政府にないなど、援助の対象にならない経常経費の財政不足が課題として残されている。

小寺清氏による回答：

- ・ 「汚職防止」を頻繁に取り上げるようになったのは、途上国の政府官僚が国連総会に出席するためにNYに1週間滞在して800万円をかける等、援助資金の正当性が失われるような事態を防ぐためであることを断っておきたい。
- ・ 朽木氏が提案した途上国の分類方法だが、実際はまだらに存在している。教育を優先させたとしても、教育を終えた人たちの就業先を確保できなければ、発展サイクルは生まれない。事実、中近東、中所得国で若年層をどうするかが問題になってきている。
- ・ 小川氏の指摘にあるとおり、教育セクターに限らず経常経費の財政支援をしていかないとMDGs達成が難しい国がある。しかし、日本は、経常経費を支援することは途上国を援助漬けさせることになりかねないという見方が強く嫌悪感を示す。その姿勢をもう少し考え直してもらいたい。
- ・ 日本の援助機関に期待したいことは、会合のドラフトが回ってきた時に、タイムリーにコメントできる体制を作ること。

【質疑応答】

➤ 参加者

Free-rider について、例えば中国はどのような反応を示したのか教えて欲しい。

中国の世銀卒業については、どのような見解を示しているのか。

中国は世銀ローンの最大の借り手であることから、中国に卒業されると世銀は困るのではないかと。

小寺氏：

開発委員会の事務局長という立場から、どの国が何を発言したか申し上げる訳にはいかない。中立的立場に基づいてコメントする旨ご了承願いたい。Free-rider 問題について中国と一緒に議論していく姿勢を示していた。中国の世銀卒業に関しては、中国は世銀からローンと同時にポリシーアドバイスも受けており、そうした知的協力を期待している面があるので、中国が自ら「世銀ローンは不要」と言ってくることはないと思っている。中国が世銀を卒業することに関し、世銀は途上国の卒業を想定しているので、取り立てて問題視はしていない。

➤ 参加者

世銀の政策評価を第3者機関にゆだね、中立的な立場で行うことはできないのか？

小寺氏：

世銀の評価は内部によるものと言えど、その評価項目は細かく、評価チームは根掘り葉掘り調べぬく。プロジェクトのみならず、戦略全体(HIPC、PRSP など)についても評価している。作成された評価レポートは最初に理事会に提出され、その後、担当の事務方に回るよう注意して取り扱っている。こうした事後評価を完全な第3者に評価してもらうのは難しい。評価対象の内容を理解しているか、何を基準に評価するか、テーマをどのように設定するかなど、検討すべき課題が多々ある。現時点では、第3者に委託するよりも、評価チームの評価分析、経験の積み重ねに期待したい。

➤ 参加者

世銀総裁が打ち出した汚職防止対策についてヨーロッパ諸国と世銀の意見調整がつかず、世銀への出資を凍結すると言い出す国もあるなど、ヨーロッパ諸国と溝があると思うが、その点について今回の会合で議題にならなかったのか？

➤ 参加者

開発委員会の事務局長として今回のコミュニケで一番苦労した点は何か教えていただきたい。

小寺氏：

「汚職防止」における新しい対策が開発資金の流れを止めてしまうのではないか、またガバナンスを客観的に評価する手段はまだ試行錯誤の段階という状況で、このイニシアティブを提案するのは時期尚早という見方があるのは事実。ただ、立場上、各国の発言についてコメントはできないが、コミュニケ作成にあたり、ガバナンスとクリーンエネルギー項目の調整に時間がかかったのは事実。特にガバナンス項目は、各国の温度差が如実に現れており、意見調整が難しかった。

以上